

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エストアー

コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当 (氏名) 柳田 要一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-3595-1106

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,973	11.3	289	4.9	293	5.5	159	△2.1
22年3月期第2四半期	1,773	11.9	275	31.0	278	31.4	162	41.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,592.64	3,591.27
22年3月期第2四半期	3,572.29	—

(注) 22年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期第2四半期	3,112		1,437	46.1		33,752.56		
22年3月期	3,202		1,571	49.0		35,012.84		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,435百万円 22年3月期 1,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,950.00	1,950.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 51,636株 22年3月期 51,636株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 9,111株 22年3月期 6,811株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 44,369株 22年3月期2Q 45,567株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第2四半期累計期間】	9
【第2四半期会計期間】	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

不況の影響により受注単価は下がっているものの、Eコマースの浸透により受注数自体は増え、引き続きに拡大しております。こうした状況のなか、店舗運営の視点に立ったバックオフィス業務の軽減に繋がる機能追加などの施策を行っており、顧客店舗業績においては、受注数は362万回、流通額は463億円と、共に対前年同期比で伸張し約110%となりました。

また、当社サービス全体での新規契約件数は4,459件、累計契約件数は47,865件となり、前期末に比べ468契約の減少となっておりますが、内訳としては、収益性の低い依存販路の各種サービスが1,256件減少したのに対し、収益性が高く流通（フロー）を伴う自社販路の店舗系サービスが800店増と順調に増加しており、堅調なストック（契約店舗数に連動）と順調なフロー（店舗の業績に連動）の拡大のための礎となっております。売上構成では、フロー売上が全体の35.0%（対前年同期比4ポイント増）となり、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,973,658千円（前年同期比11.3%増）、営業利益は、289,001千円（前年同期比4.9%増）となりました。なお、本年8月に当初の計画どおりに本社オフィスの増床を行い、効率的なオフィス環境を構築するための各種費用18,820千円を営業費用として計上しております。経常利益につきましては293,421千円（前年同期比5.5%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益22,999千円、特別損失として保有する有価証券の評価損20,619千円、本社増床等に伴う固定資産除却損15,576千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4,698千円を計上したために、当四半期純利益は159,402千円（前年同期比2.1%減）となりました。当四半期純利益では減益となったものの、EC特化の人材サービス、請負型の自社販売などの新規事業やオフィス環境整備のための事業投資を積極的に進めた結果であり、売上・利益の源泉であるウェブショップ総合支援サービスを中心とした実力値としては四半期純利益においても対前年同期比に約20ポイント加算できる水準となっております。

第3四半期以降につきましては、引き続き、中長期的な戦略としての「ショッピングフィールド」「ショップサーブ」をはじめとする顧客の売上増大のための施策を進め、さらなる収益獲得を目指すとともに、ネット上の消費行動や商流経路の激変に対応すべく、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期
新規契約件数	595	510	451	414	342
(内 直販件数)	(62)	(61)	(35)	(40)	(24)
(内 代理店販売件数)	(71)	(66)	(57)	(42)	(49)
(内 OEM販売件数)	(462)	(383)	(359)	(332)	(269)
解約件数	1,428	1,261	1,536	1,564	1,621
(内 直販件数)	(200)	(209)	(162)	(179)	(207)
(内 代理店販売件数)	(651)	(449)	(410)	(413)	(372)
(内 OEM販売件数)	(577)	(603)	(964)	(972)	(1,042)
累計件数	33,226	32,475	31,390	30,240	28,961
(内 直販件数)	(4,298)	(4,150)	(4,023)	(3,884)	(3,701)
(内 代理店販売件数)	(9,536)	(9,153)	(8,800)	(8,429)	(8,106)
(内 OEM販売件数)	(19,392)	(19,172)	(18,567)	(17,927)	(17,154)

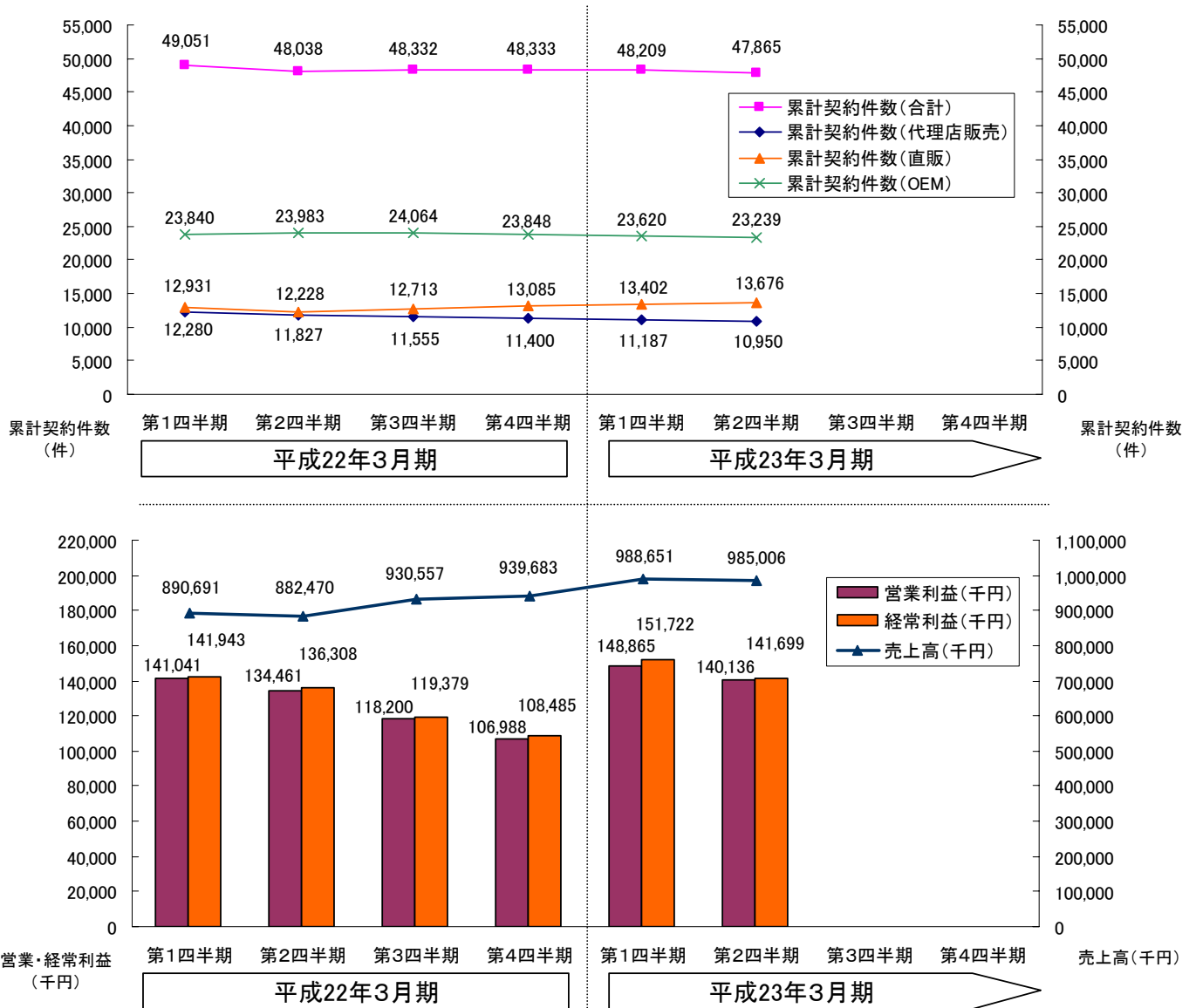
ショッピングカートASP件数推移

	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期
新規契約件数	7	13	36	41	7
(内 直販件数)	(6)	(12)	(36)	(41)	(6)
(内 代理店販売件数)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	60	56	57	76	76
(内 直販件数)	(39)	(41)	(41)	(47)	(62)
(内 代理店販売件数)	(21)	(15)	(16)	(29)	(14)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	938	895	874	839	770
(内 直販件数)	(601)	(572)	(567)	(561)	(505)
(内 代理店販売件数)	(337)	(323)	(307)	(278)	(265)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期
新規契約件数	1,581	1,738	1,746	1,832	1,823
(内 直販件数)	(979)	(1,114)	(975)	(1,033)	(1,113)
(内 代理店販売件数)	(242)	(234)	(311)	(309)	(240)
(内 OEM販売件数)	(360)	(390)	(460)	(490)	(470)
解約件数	652	650	639	771	819
(内 直販件数)	(455)	(452)	(471)	(571)	(600)
(内 代理店販売件数)	(95)	(109)	(97)	(122)	(141)
(内 OEM販売件数)	(102)	(89)	(71)	(78)	(78)
累計件数	13,874	14,962	16,069	17,130	18,134
(内 直販件数)	(7,329)	(7,991)	(8,495)	(8,957)	(9,470)
(内 代理店販売件数)	(1,954)	(2,079)	(2,293)	(2,480)	(2,579)
(内 OEM販売件数)	(4,591)	(4,892)	(5,281)	(5,693)	(6,085)

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は3,112,033千円となり、前事業年度末比で90,855千円減少いたしました。

当第2四半期会計期間における財政状態の変動状況は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で90,855千円減少し、3,112,033千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少126,545千円、売掛金の増加19,044千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,960千円、オフィス整備及びサーバー等の購入に伴う有形固定資産の増加7,227千円、投資有価証券の売却と再評価に伴う減少23,910千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で42,750千円増加し、1,674,466千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加53,039千円、未払金の増加11,984千円、未払法人税等の減少20,463千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で133,606千円減少し、1,437,567千円となりました。これは、当第2四半期純利益として159,402千円を計上したものの、平成22年3月期の配当金87,408千円と平成22年8月から9月にかけて自己株式の取得209,609千円を行ったことによります。これにより自己資本比率は46.1%（前事業年度末比2.9ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比で126,545千円減少し、1,582,098千円（前事業年度末比7.4%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、247,639千円（前年同四半期は331,100千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益275,526千円、減価償却費85,471千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加53,039千円、法人税等の支払に伴う減少142,022千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、77,102千円（前年同四半期は156,410千円の減少）となりました。これは主に、オフィス整備及びサーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出49,608千円、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出44,765千円、投資有価証券の売却に伴う収入43,910千円、関係会社株式の取得に伴う支出10,050千円、オフィス増床による敷金増加に伴う支出10,960千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、297,066千円（前年同四半期は193,070千円の減少）です。これは、自己株式の取得に伴う支出210,087千円、配当金の支払額86,979千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は589千円減少し、税引前四半期純利益は5,287千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,858千円であります。

#### ② 表示方法等の変更

##### (四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間末において独立掲記しておりました「前渡金」(当第2四半期会計期間末 4,616千円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当第2四半期会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。



3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,098	1,708,643
売掛金	446,403	427,359
原材料及び貯蔵品	12,385	6,996
前渡金	—	2,302
その他	149,163	134,074
貸倒引当金	△5,522	△5,271
流動資産合計	2,184,528	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	233,566	236,935
その他 (純額)	20,718	10,122
有形固定資産合計	254,284	247,057
無形固定資産	274,870	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	244,100	268,010
敷金	114,365	103,404
その他	49,883	49,239
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	398,349	410,654
固定資産合計	927,505	928,783
資産合計	3,112,033	3,202,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,507	118,213
未払金	117,559	105,574
未払法人税等	125,949	146,412
賞与引当金	53,426	46,854
前受金	77,639	91,637
預り金	1,143,733	1,090,694
その他	39,416	32,329
流動負債合計	1,664,231	1,631,716
固定負債		
資産除去債務	10,235	—
固定負債合計	10,235	—
負債合計	1,674,466	1,631,716

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,372,077	1,300,083
自己株式	△991,853	△782,244
株主資本合計	1,442,961	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,633	△11,126
評価・換算差額等合計	△7,633	△11,126
新株予約権	2,239	1,722
純資産合計	1,437,567	1,571,173
負債純資産合計	3,112,033	3,202,889

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,773,161	1,973,658
売上原価	954,612	1,103,052
売上総利益	818,549	870,606
販売費及び一般管理費	543,046	581,604
営業利益	275,502	289,001
営業外収益		
受取利息	2,285	2,289
受取配当金	173	165
雑収入	833	693
投資有価証券割当益	—	1,783
営業外収益合計	3,292	4,931
営業外費用		
自己株式取得費用	316	478
雑損失	227	32
営業外費用合計	543	511
経常利益	278,251	293,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,999
特別利益合計	—	22,999
特別損失		
固定資産除却損	255	15,576
投資有価証券評価損	518	8,914
関係会社株式評価損	—	11,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,698
特別損失合計	773	40,894
税引前四半期純利益	277,477	275,526
法人税、住民税及び事業税	123,031	123,188
法人税等調整額	△8,332	△7,063
法人税等合計	114,699	116,124
四半期純利益	162,778	159,402

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	882,470	985,006
売上原価	477,409	550,401
売上総利益	405,060	434,605
販売費及び一般管理費	270,598	294,469
営業利益	134,461	140,136
営業外収益		
受取利息	1,155	1,373
受取配当金	173	143
雑収入	600	549
営業外収益合計	1,929	2,066
営業外費用		
自己株式取得費用	—	478
雑損失	83	24
営業外費用合計	83	503
経常利益	136,308	141,699
特別損失		
固定資産除却損	255	15,576
投資有価証券評価損	120	—
特別損失合計	375	15,576
税引前四半期純利益	135,933	126,122
法人税、住民税及び事業税	76,141	72,142
法人税等調整額	△19,850	△21,092
法人税等合計	56,291	51,050
四半期純利益	79,641	75,071

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	277,477	275,526
減価償却費	65,059	85,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,031	6,572
受取利息及び受取配当金	△2,459	△2,454
為替差損益 (△は益)	13	16
株式報酬費用	689	516
自己株式取得費用	—	478
有形固定資産除却損	—	14,656
無形固定資産除却損	255	920
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,999
関係会社株式評価損	—	11,704
投資有価証券評価損益 (△は益)	518	8,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,068	△33,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,578	△14,020
未払金の増減額 (△は減少)	9,808	5,151
預り金の増減額 (△は減少)	76,153	53,039
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,086	△13,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,078	5,323
小計	396,439	387,207
利息及び配当金の受取額	2,459	2,454
法人税等の支払額	△67,798	△142,022
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331,100</b>	<b>247,639</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,884	△49,608
有形固定資産の除却による支出	—	△4,979
無形固定資産の取得による支出	△92,262	△44,765
資産除去債務の履行による支出	—	△648
投資有価証券の売却による収入	—	43,910
関係会社株式の取得による支出	—	△10,050
敷金の差入による支出	△10,262	△10,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△156,410</b>	<b>△77,102</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△121,128	△210,087
配当金の支払額	△71,942	△86,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△193,070</b>	<b>△297,066</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,394	△126,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,080	1,708,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,686	1,582,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年8月19日から平成22年9月30日までを取得期間とする自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式2,300株を取得しました。

その結果、自己株式が209,609千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式は991,853千円となりました。